

事後評価に係る資料

【道路事業】

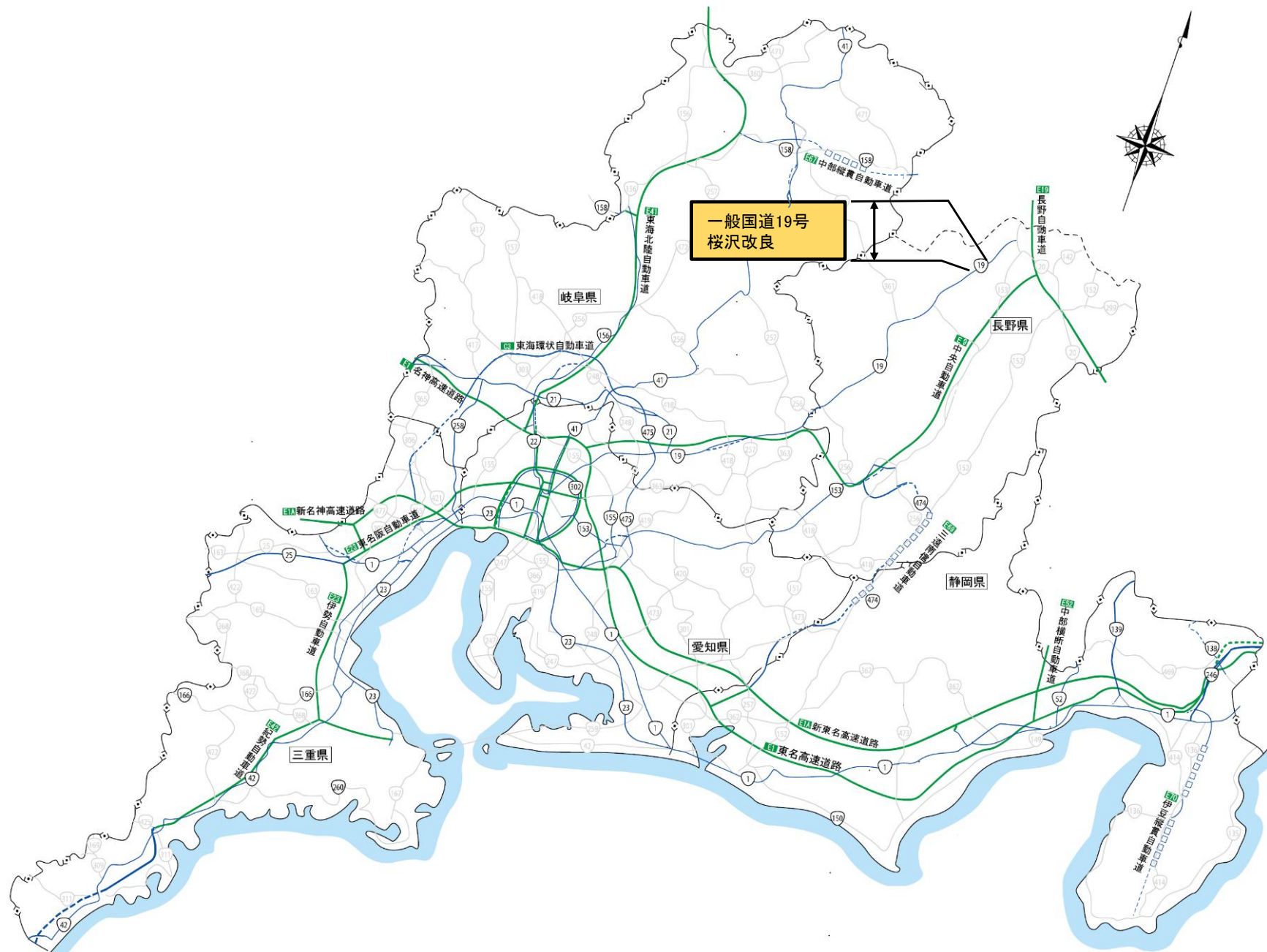
令和8年6月19日

国土交通省中部地方整備局

目 次

1. 事後評価対象事業位置図	1
2. 事後評価を実施する事業の一覧表（道路事業）	2
3. 事業対象事業事後評価結果原案、B／Cバックデータ	
○一般国道19号 桜沢改良	3

事後評価対象箇所(第1回委員会審議対象)



事後評価を実施する事業の一覧表（道路事業）

本ページの記載内容に誤りが確認されたため、修正した資料については、
「令和8年度 第2回中部地方整備局事業評価監視委員会 開催結果」に掲載しています。

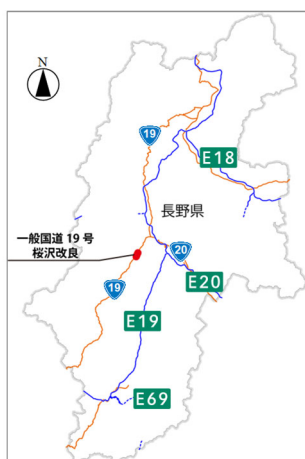
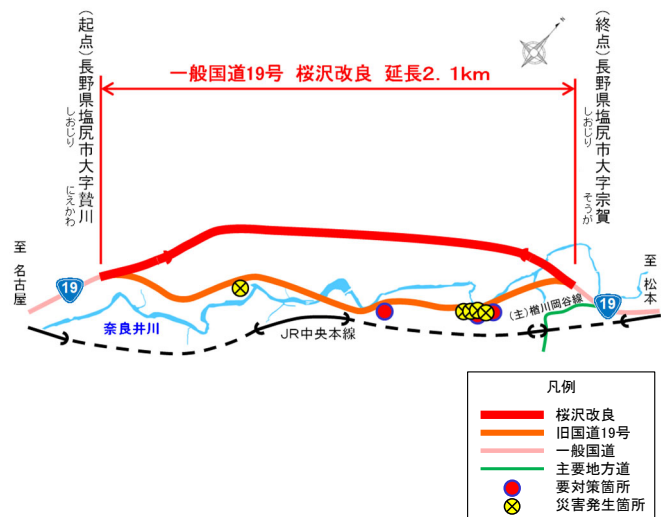
中部地方整備局

整理 番号	事業 種別 ※1	該当 項目 ※2	都道 府県 名	路線 番号	箇所名	事業の目的	事業 延長 (km)	事業化 年度	都市計画 決定又は 変更年度	用地 着手 年度	工事 着手 年度	供用済 み延長 (km)	全体 事業費 (億円)	事業 進捗率 (%)	事業を巡る社会情勢等の変化	今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性	B/C	対応方針 (案)	備 考
1	2次	①	長野	19	一般国道19号 桜沢改良	一般国道19号桜沢改良は、長野県塩尻市大字贅川から同市大字宗賀に至る延長2.1kmのバイパスであり、旧国道19号の防災課題箇所、線形不良区間をバイパスし、交通安全の確保を図るとともに、沿道環境を改善することを目的に計画された道路である。	2.1	H19	－	H21	H24	2.1	105	100	・国道19号桜沢改良が開通し、幹線ネットワークの拡充が図られている。 ・国道19号桜沢改良の開通により、国道19号現道を走行していた車両の約99%が国道19号桜沢改良に転換した。	・一般国道19号桜沢改良は事業が完了しており、整備目的どおりの効果が発現していることから、今後の事後評価の必要はないと考える。 ・一般国道19号桜沢改良は、整備目的を達成している判断できるため、改善措置の必要はないと考える。	1.4	対応なし	

※1.（事業種別） 高規格：高規格
※2.（事後評価該当項目） 地域高規格：地高 一般1次改築：1次 一般2次改築：2次
①事業完了後一定期間(5年以内)が経過した事業
②審議結果を踏まえ、改めて必要があると判断した事業
③その他

事後評価結果(令和8年度)(案)

担 当 課：
担当課長名：

事業名	一般国道19号 桜沢改良		事業区分	一般国道		事業主体	国土交通省 中部地方整備局		
起終点	自:長野県塩尻市大字贅川 至:長野県塩尻市大字宗賀					延長	2.1km		
事業概要									
一般国道19号桜沢改良は、長野県塩尻市大字贅川から同市大字宗賀に至る延長2.1kmのバイパスであり、旧国道19号の防災課題箇所、線形不良区間をバイパスし、交通安全の確保を図るとともに、沿道環境を改善することを目的に計画された道路である。									
地域の防災面の課題									
旧国道19号の当該区間には、防災上の課題である箇所として、道路災害に直接結びつく可能性の高い要対策箇所が3箇所存在し、過去には豪雨により土石流が発生するなど、災害の発生しやすい地域である。特に要対策箇所においては、新たな表層崩壊地があり、岩石崩壊が発生しやすく、近年の異常気象や大地震の影響で災害が発生する可能性が高く、早急に対応が必要である。									
事業概要図									
 一般国道19号 桜沢改良 長野県 凡例 - 桜沢改良 - 高規格幹線道路 - 一般国道(直轄)  一般国道19号 桜沢改良 長野県 凡例 - 桜沢改良 - 旧国道19号 - 一般国道 - 主要地方道 - 要対策箇所 - 災害発生箇所  一般国道19号 桜沢改良 延長2.1km (起点)長野県塩尻市大字贅川 (終点)長野県塩尻市大字宗賀 至名古屋 至松本 JR中央本線 奈良井川 (主)岩川岡谷線 凡例 - 桜沢改良 - 旧国道19号 - 一般国道 - 主要地方道 - 要対策箇所 - 災害発生箇所									
事業の 効果等	事業期間	事業化年度	H19年度	用地着手	H21年度	供用年	(当初)~/H26年度	変動	1.9倍
		都市計画決定	-	工事着手	H24年度	(暫定/完成)	(実績)~/R3年度		
	事業費	計画時	(名目値) -/60億円	実績	(名目値) -/105億円			変動	1.8倍
		(暫定/完成)	(実質値) -/59億円	(暫定/完成)	(実質値) -/106億円				
	費用対効果 分析結果 (当初)	事業の効果等					費用		
		○信頼性の高い道路ネットワークの構築(92億円) ○安全な交通の確保 ○沿線の生活・交通環境の改善					59億円 事業費: 51億円 維持管理費: 8億円		
費用対効果 分析結果 (事後)	事業の効果等					費用			
	○信頼性の高い道路ネットワークの構築(214億円) ○安全な交通の確保 ○沿線の生活・交通環境の改善					158億円 事業費: 143億円 維持管理費: 15億円			

	事業遅延の理由	・特になし
	客観的評価指標に対応する事後評価項目	○災害への備え ・道路寸断で孤立化する集落(木曽郡木祖村)を解消する。 ・第一次緊急輸送道路として位置づけられている。 ・緊急輸送道路の代替路線を形成する。 ○地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる。 ○生活環境の改善・保全 ・NO2排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる。 ・夜間騒音値の低減が見込まれる。
	その他評価すべきと判断した項目	・防災カルテ(防災カルテ:管理レベルⅢ(3箇所))、線形不良区間(4箇所)などの現道の有する課題を回避。
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目	・特になし。
	その他評価すべきと判断した項目	・特になし。
事業評価監視委員会の意見		・
事業を巡る社会経済情勢等の変化		・国道19号桜沢改良が開通し、幹線ネットワークの拡充が図られている。 ・国道19号桜沢改良の開通により、国道19号現道を走行していた車両の約99%が国道19号桜沢改良に転換した。
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性		・一般国道19号桜沢改良は事業が完了しており、整備目的どおりの効果が発現していることから、今後の事後評価の必要はないと考える。 ・一般国道19号桜沢改良は、整備目的を達成している判断できるため、改善措置の必要はないと考える。
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性		・現時点では、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直し等の必要性はないと考える。
特記事項		・特になし

※ 事業の効果に記載している金額は、防災面の効果を完成後 50 年間の便益額として現在価値化して算出した値であり、試算値を含む

※ 費用に記載している金額は、現在価値化して算出した値。

（事後評価）

様式 1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	一般国道19号 桜沢改良
事業区分	一般国道（二次改築）
事業主体	中部地方整備局

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指 標 （対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは□を■に変更）	指標チェックの根拠
1. 活力	円滑なモビリティの確保	
	☐ 現道等の年間渋滞損失時間（人・時間）及び削減率	
	☐ 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満であった区間の旅行速度の改善状況	
	☐ 現道又は並行区間等における踏切道の除却もしくは交通改善の状況	
	☐ 当該路線の整備によるバス路線の利便性向上の状況	
	☐ 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上の状況	
	☐ 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上の状況	
	物流効率化の支援	
	☐ 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上の状況	
	☐ 農林水産業を主体とする地域における農林水産品の流通の利便性向上の状況	
	☐ 現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間が解消	

都市の再生		
	☐ 都市再生プロジェクトの支援に関する効果	
	☐ 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路が形成（又は一部形成）されたことによる効果	
	☐ 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携に関する効果	
	☐ 中心市街地内で行われたことによる効果	
	☐ 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km2以下である市街地内での事業である	
	☐ DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する	
	☐ 対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発（300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上）への連絡道路となった	
	国土・地域ネットワークの構築	
	☐ 高速自動車国道と並行する自専道（A'路線）としての位置づけあり	
	☐ 地域高規格道路の位置づけあり	
	☐ 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する（A'路線としての位置づけがある場合）	
	☐ 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	
	☐ 現道等における交通不能区間を解消	
	☐ 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消	
	☐ 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上の状況	
	個性ある地域の形成	
	☐ 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されていた地区の一体的発展への寄与の状況	
	☐ 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントの支援に関する効果	
	☐ 主要な観光地へのアクセス向上による効果	
☐ 新規整備の公共公益施設と直結されたことによる効果		
2.暮らし		
歩行者・自転車のための生活空間の形成		
	☐ 自転車利用空間が整備されたことによる当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性向上の状況	
	☐ 交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化される	
無電柱化による美しい町並みの形成		
	☐ 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけあり	
	☐ 市街地又は歴史景観地区（歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区）の幹線道路において新たに無電柱化を達成する	

3. 安全	安全で安心できるくらしの確保			
	☐ 三次医療施設へのアクセス向上の状況			
	安全な生活環境の確保			
	☐ 現道等における交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等による安全性向上の状況			
	☐ 歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置されたことによる安全性向上の状況			
	災害への備え			
	☒ 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する	木曾郡木祖村		
	☒ 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり	第一次緊急輸送道路		
	☒ 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成	国道19号（塩尻市大字賛川～塩尻市大字宗賀）区間が、災害等で通行止めになった際の代替路として機能		
	☐ 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A'路線としての位置づけがある場合）			
	☐ 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消			
	☐ 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消			
	4. 環境	地球環境の保全		
		☒ 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出削減量：361t/年（28,927t/年→28,506t/年）	
		生活環境の改善・保全		
☒ 現道等における自動車からのNO2排出削減率		（現況） 自動車NOx・SPM法対策地域指定の別：対象外 NO2について環境基準を達成している測定局数の実績：なし （推計結果） 評価対象区間（現道/並行区間等）：（区間名）国道19号（塩尻市片平地区～桜沢地区） 排出削減量：1.5t/年（101.3t/年→99.8t/年）、排出削減率：1.5%		
☒ 現道等における自動車からのSPM排出削減率		（現況） 自動車NOx・SPM法対策地域指定の別：対象外 SPMについて環境基準を達成している測定局数の実績：なし （推計結果） 評価対象区間（現道/並行区間等）：（区間名）国道19号（塩尻市片平地区～桜沢地区） 排出削減量：0.0t/年（5.6t/年→5.6t/年）、排出削減率：0.2%		
☒ 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過していた区間の騒音レベルの改善の状況		夜間騒音値の低減 国道19号（塩尻市片平地区）：69dB⇒48dB		
☐ その他、環境や景観上の効果				
5. その他		他のプロジェクトとの関係		
		☐ 関連する大規模道路事業との一体的整備の必要性または一体的整備による効果		
		☐ 他機関との連携プログラムに関する効果		
	☐ その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果			

(事後評価)

本ページの記載内容に誤りが確認されたため、修正した資料については、
「令和8年度 第2回中部地方整備局事業評価監視委員会 開催結果」に掲載しています。

様式－2

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・B P・その他の別
一般国道19号	桜沢改良	L = 2.1km	二次改築	B P

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
11,000	2	中部地方整備局

①費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年	令和8年度			
単純合計	96億円	28億円		125億円
基準年における 現在価値 (C)	143億円	15億円		158億円

②便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	令和8年度			
供用年	令和4年度			
単年便益 (初年便益)	6.8億円	1.2億円	0.05億円	8.0億円
基準年における 現在価値 (B)	181億円	32億円	1.3億円	214億円

③結果

費用便益比 (B / C)	1.4
経済的純現在価値 (B - C)	56億円
経済的内部収益率 (E I R R)	5.7%

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

交通状況の変化

様式－3①

事業名：一般国道19号（桜沢改良）

（推計時点 R22年）

本ページの記載内容に誤りが確認されたため、修正した資料については、
「令和8年度 第2回中部地方整備局事業評価監視委員会 開催結果」に掲載しています。

			整備なし (A)	整備あり (B)	
①新設・改築道路 改築区間:2.1km		交通量※ ¹	[台/日]	—	11,000
		走行時間※ ²	[分]	—	3
		走行時間費用※ ³	[億円/年]	—	8.15
②主な周辺道路※ ⁴	国道19号 並行区 間:2.4km	交通量	[台/日]	10,700	0
		走行時間	[分]	5	7
		走行時間費用	[億円/年]	12.16	0.00
③その他道路合計 : 740.1km		走行時間費用	[億円/年]	3,432.71	3,429.58

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計 : 744.6km	走行時間短縮便益	[億円/年]	3,444.87	3,437.73	7.14

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②に該当する道路を明示すること)



費用便益分析の条件

事業名：一般国道19号（桜沢改良）

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和7年8月 国土交通省 道路局 都市局)	☒	
	その他	☐	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	令和8年	
交通流推計	交通流の推計時点	1時点のみ推計 ☒ (R22) 複数時点での推計 ☐	
	推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計 ☒	
		整備の有無のいずれかのみ推計 ☐ 有 ☐ 無	
		いずれかのみ推計の場合 ☐ 推計とした理由を記載	
	推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	☒ (H27センサス)
		パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	☐
		その他()	☐
		開発交通量の考慮	無 ☒ 有 ☐ 有の場合のみ ☐ 考慮した開発交通量(トリップ数) () 台トリップ/日 考慮した理由を記載
	配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	☐
		転換率式を用いた配分	☐
		Q-V式と転換率式の併用による配分	☒
		均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	☐
		簡易手法	☐
		簡易手法の採択理由	小規模事業である ☐
			山間部海岸部で併行道路が少ない ☐
			その他()
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)		
	速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定 ☒	
		採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の路線等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。	
		最終配分の速度 ☐	
採用理由を記載			
その他() ☐			

(3)

項目		チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	☒	
		考慮する	☐	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	☐
			対象路線のみ考慮	☐
			採用した休日係数	() %
	休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載			
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	☐	
		考慮する	☒	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数	(0.07) 日
			採用した通行止め日数の考え方を記載	
			過去20年間の当該区間での通行止め実績32時間から年間の通行止め日数を算定	
	とり止め交通を考慮する		☐	
	とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載			
	冬期交通の影響	考慮しない	☒	
		考慮する	☐	
考慮する場合のみ		採用した冬期日数	() 日	
		採用した冬期日数の考え方を記載		
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	☒		
	その他 ()	☐		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	☒		
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	☐		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	☒		
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	☐		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	☐		
	中央分離帯の有無を考慮しない	☒		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	☒		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	☐		
その他				

事業名:一般国道19号(桜沢改良)

(4)

項目			チェック欄	
費用の算定	事業費	詳細事業計画による値を採用	☒	
		標準投資パターンを採用	☐	
		その他()	☐	
	維持管理費	維持管理費の設定根拠を記載		
		事務所管内直轄路線の1km当たり平均単価(実績値)を使用		
	更新費	更新費の設定根拠を記載		
	雪寒費	積雪地域または寒冷地域である	☒	
	当該道路整備が行われない場合の費用	考慮しない		☒
		考慮する		☐
		考慮する場合のみ	事業費を考慮	☐
維持管理費を考慮			☐	
当該道路整備が行われない場合の費用を考慮した理由及び考え方を記載(対策内容、費用等)				
その他				
4. その他				

費用の現在価値算定表

本ページの記載内容に誤りが確認されたため、修正した資料については、
「令和8年度 第2回中部地方整備局事業評価監視委員会 開催結果」に掲載しています。

様式－4

箇所名：一般国道19号 桜沢改良

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名：一般国道19号 桜沢改良								単価(億円)	延長(km)	単純価値(億円)
								0.30	2.1	0.62
年次	年度	社会的割引率	割戻率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-16年目	H 18	4%	2.1911	103.0						
-15年目	H 19	4%	2.1068	102.1	0.69	1.52				
-14年目	H 20	4%	2.0258	101.6	0.48	1.03				
-13年目	H 21	4%	1.9479	100.3	0.92	1.92				
-12年目	H 22	4%	1.8730	98.6	0.86	1.75				
-11年目	H 23	4%	1.8009	97.2	0.86	1.70				
-10年目	H 24	4%	1.7317	96.4	3.71	7.15				
-9年目	H 25	4%	1.6651	96.4	0.86	1.59				
-8年目	H 26	4%	1.6010	98.7	1.94	3.38				
-7年目	H 27	4%	1.5395	100.2	4.44	7.31				
-6年目	H 28	4%	1.4802	100.2	9.72	15.38				
-5年目	H 29	4%	1.4233	100.5	8.04	12.19				
-4年目	H 30	4%	1.3686	100.4	11.85	17.30				
-3年目	R 1	4%	1.3159	101.2	33.91	47.22				
-2年目	R 2	4%	1.2653	101.9	15.00	19.95				
-1年目	R 3	4%	1.2167	101.8	3.20	4.10				
供用開始年次	R 4	4%	1.1699	102.7			0.56	0.69		
1年目	R 5	4%	1.1249	107.1			0.56	0.63		
2年目	R 6	4%	1.0816	107.1			0.56	0.61		
3年目	R 7	4%	1.0400	107.1			0.56	0.59		
基準年	R 8	4%	1.0000	107.1			0.56	0.56		
5年目	R 9	4%	0.9615	107.1			0.56	0.54		
6年目	R 10	4%	0.9246	107.1			0.56	0.52		
7年目	R 11	4%	0.8890	107.1			0.56	0.50		
8年目	R 12	4%	0.8548	107.1			0.56	0.48		
9年目	R 13	4%	0.8219	107.1			0.56	0.46		
10年目	R 14	4%	0.7903	107.1			0.56	0.45		
11年目	R 15	4%	0.7599	107.1			0.56	0.43		
12年目	R 16	4%	0.7307	107.1			0.56	0.41		
13年目	R 17	4%	0.7026	107.1			0.56	0.40		
14年目	R 18	4%	0.6756	107.1			0.56	0.38		
15年目	R 19	4%	0.6496	107.1			0.56	0.37		
16年目	R 20	4%	0.6246	107.1			0.56	0.35		
17年目	R 21	4%	0.6006	107.1			0.56	0.34		
18年目	R 22	4%	0.5775	107.1			0.56	0.33		
19年目	R 23	4%	0.5553	107.1			0.56	0.31		
20年目	R 24	4%	0.5339	107.1			0.56	0.30		
21年目	R 25	4%	0.5134	107.1			0.56	0.29		
22年目	R 26	4%	0.4936	107.1			0.56	0.28		
23年目	R 27	4%	0.4746	107.1			0.56	0.27		
24年目	R 28	4%	0.4564	107.1			0.56	0.26		
25年目	R 29	4%	0.4388	107.1			0.56	0.25		
26年目	R 30	4%	0.4220	107.1			0.56	0.24		
27年目	R 31	4%	0.4057	107.1			0.56	0.23		
28年目	R 32	4%	0.3901	107.1			0.56	0.22		
29年目	R 33	4%	0.3751	107.1			0.56	0.21		
30年目	R 34	4%	0.3607	107.1			0.56	0.20		
31年目	R 35	4%	0.3468	107.1			0.56	0.20		
32年目	R 36	4%	0.3335	107.1			0.56	0.19		
33年目	R 37	4%	0.3207	107.1			0.56	0.18		
34年目	R 38	4%	0.3083	107.1			0.56	0.17		
35年目	R 39	4%	0.2965	107.1			0.56	0.17		
36年目	R 40	4%	0.2851	107.1			0.56	0.16		
37年目	R 41	4%	0.2741	107.1			0.56	0.15		
38年目	R 42	4%	0.2636	107.1			0.56	0.15		
39年目	R 43	4%	0.2534	107.1			0.56	0.14		
40年目	R 44	4%	0.2437	107.1			0.56	0.14		
41年目	R 45	4%	0.2343	107.1			0.56	0.13		
42年目	R 46	4%	0.2253	107.1			0.56	0.13		
43年目	R 47	4%	0.2166	107.1			0.56	0.12		
44年目	R 48	4%	0.2083	107.1			0.56	0.12		
45年目	R 49	4%	0.2003	107.1			0.56	0.11		
46年目	R 50	4%	0.1926	107.1			0.56	0.11		
47年目	R 51	4%	0.1852	107.1			0.56	0.10		
48年目	R 52	4%	0.1780	107.1			0.56	0.10		
49年目	R 53	4%	0.1712	107.1	-0.10	-0.02	0.56	0.10		
合 計					96.40	143.48	28.18	14.76		
単純事業費計					96.49		28.18			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した詳細事業計画による値であり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

本ページの記載内容に誤りが確認されたため、修正した資料については、
「令和8年度 第2回中部地方整備局事業評価監視委員会 開催結果」に掲載しています。

便益の現在価値算定表

箇所名：一般国道19号 桜沢改良

年次	年度 (基準年) R 8	総走行台キロの年次別伸び率 (東海ブロック)				社会的 割引率	割引率 (A)	GDP デフレーター	走行時間短縮便益(億円)					走行経費減少便益(億円)					事故減少便益(億円)		合 計 (億円)	
		乗用車	普通貨物車	小型貨物車	合計				乗用車類	普通貨物	小型貨物	① 計	現在価値 ①×(A)	乗用車類	普通貨物	小型貨物	② 計	現在価値 (A)×②	③	現在価値 ③×(A)	便益合計 (①～③)	現在価値
供用開始年次	R 4	0.99915	1.00829	0.98449	0.99808	4%	1.1699	102.7	2.18	3.92	0.69	6.78	8.28	0.27	0.83	0.08	1.17	1.43	0.05	0.06	8.01	9.77
1年目	R 5	0.99915	1.00822	0.98425	0.99808	4%	1.1249	107.1	2.18	3.95	0.67	6.80	7.65	0.27	0.84	0.08	1.18	1.32	0.05	0.06	8.03	9.03
2年目	R 6	0.99915	1.00815	0.98399	0.99807	4%	1.0816	107.1	2.18	3.98	0.66	6.82	7.38	0.27	0.84	0.07	1.18	1.28	0.05	0.05	8.06	8.71
3年目	R 7	0.99915	1.00809	0.98373	0.99807	4%	1.0400	107.1	2.18	4.01	0.65	6.84	7.12	0.27	0.85	0.07	1.19	1.24	0.05	0.05	8.08	8.41
4年目	R 8	0.99915	1.00802	0.98346	0.99807	4%	1.0000	107.1	2.18	4.05	0.64	6.86	6.86	0.27	0.86	0.07	1.19	1.19	0.05	0.05	8.11	8.11
5年目	R 9	0.99915	1.00796	0.98319	0.99806	4%	0.9615	107.1	2.17	4.08	0.63	6.88	6.62	0.27	0.86	0.07	1.20	1.15	0.05	0.05	8.13	7.82
6年目	R 10	0.99915	1.00790	0.98290	0.99806	4%	0.9246	107.1	2.17	4.11	0.62	6.90	6.38	0.27	0.87	0.07	1.20	1.11	0.05	0.05	8.16	7.54
7年目	R 11	0.99915	1.00783	0.98260	0.99806	4%	0.8890	107.1	2.17	4.14	0.61	6.92	6.15	0.27	0.88	0.07	1.21	1.08	0.05	0.04	8.18	7.27
8年目	R 12	0.99896	1.00674	0.99113	0.99897	4%	0.8548	107.1	2.17	4.18	0.60	6.94	5.94	0.27	0.88	0.07	1.22	1.04	0.05	0.04	8.21	7.02
9年目	R 13	0.99896	1.00669	0.99105	0.99897	4%	0.8219	107.1	2.17	4.20	0.59	6.96	5.72	0.26	0.89	0.07	1.22	1.00	0.05	0.04	8.23	6.77
10年目	R 14	0.99896	1.00665	0.99097	0.99897	4%	0.7903	107.1	2.16	4.23	0.59	6.98	5.52	0.26	0.90	0.07	1.23	0.97	0.05	0.04	8.26	6.53
11年目	R 15	0.99896	1.00660	0.99089	0.99897	4%	0.7599	107.1	2.16	4.26	0.58	7.01	5.32	0.26	0.90	0.07	1.23	0.94	0.05	0.04	8.29	6.30
12年目	R 16	0.99896	1.00656	0.99080	0.99897	4%	0.7307	107.1	2.16	4.29	0.58	7.03	5.13	0.26	0.91	0.07	1.24	0.90	0.05	0.04	8.31	6.07
13年目	R 17	0.99895	1.00652	0.99072	0.99896	4%	0.7026	107.1	2.16	4.32	0.57	7.05	4.95	0.26	0.91	0.06	1.24	0.87	0.05	0.03	8.34	5.86
14年目	R 18	0.99895	1.00648	0.99063	0.99896	4%	0.6756	107.1	2.15	4.34	0.57	7.07	4.77	0.26	0.92	0.06	1.25	0.84	0.05	0.03	8.36	5.65
15年目	R 19	0.99895	1.00643	0.99054	0.99896	4%	0.6496	107.1	2.15	4.37	0.56	7.09	4.60	0.26	0.92	0.06	1.25	0.81	0.05	0.03	8.39	5.45
16年目	R 20	0.99895	1.00639	0.99045	0.99896	4%	0.6246	107.1	2.15	4.40	0.56	7.11	4.44	0.26	0.93	0.06	1.26	0.78	0.05	0.03	8.41	5.25
17年目	R 21	0.99895	1.00635	0.99036	0.99896	4%	0.6006	107.1	2.15	4.43	0.55	7.13	4.28	0.26	0.94	0.06	1.26	0.76	0.05	0.03	8.44	5.07
18年目	R 22	0.99253	0.99984	0.99257	0.99394	4%	0.5775	107.1	2.15	4.46	0.55	7.15	4.13	0.26	0.94	0.06	1.27	0.73	0.05	0.03	8.46	4.89
19年目	R 23	0.99248	0.99984	0.99251	0.99391	4%	0.5553	107.1	2.13	4.46	0.54	7.13	3.96	0.26	0.94	0.06	1.26	0.70	0.05	0.03	8.44	4.69
20年目	R 24	0.99242	0.99984	0.99246	0.99387	4%	0.5339	107.1	2.11	4.46	0.54	7.11	3.79	0.26	0.94	0.06	1.26	0.67	0.05	0.03	8.42	4.49
21年目	R 25	0.99236	0.99984	0.99240	0.99383	4%	0.5134	107.1	2.10	4.45	0.53	7.09	3.64	0.26	0.94	0.06	1.26	0.65	0.05	0.02	8.39	4.31
22年目	R 26	0.99230	0.99984	0.99234	0.99379	4%	0.4936	107.1	2.08	4.45	0.53	7.07	3.49	0.25	0.94	0.06	1.26	0.62	0.05	0.02	8.37	4.13
23年目	R 27	0.99224	0.99984	0.99228	0.99375	4%	0.4746	107.1	2.07	4.45	0.53	7.04	3.34	0.25	0.94	0.06	1.25	0.60	0.05	0.02	8.35	3.96
24年目	R 28	0.99218	0.99984	0.99222	0.99371	4%	0.4564	107.1	2.05	4.45	0.52	7.02	3.21	0.25	0.94	0.06	1.25	0.57	0.05	0.02	8.32	3.80
25年目	R 29	0.99212	0.99984	0.99216	0.99367	4%	0.4388	107.1	2.03	4.45	0.52	7.00	3.07	0.25	0.94	0.06	1.25	0.55	0.05	0.02	8.30	3.64
26年目	R 30	0.99206	0.99984	0.99210	0.99363	4%	0.4220	107.1	2.02	4.45	0.51	6.98	2.95	0.25	0.94	0.06	1.25	0.53	0.05	0.02	8.27	3.49
27年目	R 31	0.99199	0.99984	0.99203	0.99359	4%	0.4057	107.1	2.00	4.45	0.51	6.96	2.82	0.24	0.94	0.06	1.24	0.50	0.05	0.02	8.25	3.35
28年目	R 32	0.99193	0.99984	0.99197	0.99355	4%	0.3901	107.1	1.99	4.45	0.51	6.94	2.71	0.24	0.94	0.06	1.24	0.48	0.05	0.02	8.23	3.21
29年目	R 33	0.99186	0.99984	0.99191	0.99351	4%	0.3751	107.1	1.97	4.45	0.50	6.92	2.60	0.24	0.94	0.06	1.24	0.46	0.05	0.02	8.20	3.08
30年目	R 34	0.99180	0.99984	0.99184	0.99347	4%	0.3607	107.1	1.95	4.45	0.50	6.90	2.49	0.24	0.94	0.06	1.24	0.45	0.05	0.02	8.18	2.95
31年目	R 35	0.99173	0.99984	0.99177	0.99342	4%	0.3468	107.1	1.94	4.45	0.49	6.88	2.39	0.24	0.94	0.06	1.23	0.43	0.04	0.02	8.16	2.83
32年目	R 36	0.99166	0.99984	0.99170	0.99338	4%	0.3335	107.1	1.92	4.45	0.49	6.86	2.29	0.23	0.94	0.06	1.23	0.41	0.04	0.01	8.13	2.71
33年目	R 37	0.99159	0.99984	0.99163	0.99334	4%	0.3207	107.1	1.91	4.45	0.49	6.84	2.19	0.23	0.94	0.05	1.23	0.39	0.04	0.01	8.11	2.60
34年目	R 38	0.99152	0.99984	0.99156	0.99329	4%	0.3083	107.1	1.89	4.45	0.48	6.82	2.10	0.23	0.94	0.05	1.23	0.38	0.04	0.01	8.09	2.49
35年目	R 39	0.99145	0.99984	0.99149	0.99325	4%	0.2965	107.1	1.87	4.44	0.48	6.80	2.01	0.23	0.94	0.05	1.22	0.36	0.04	0.01	8.06	2.39
36年目	R 40	0.99137	0.99984	0.99142	0.99320	4%	0.2851	107.1	1.86	4.44	0.47	6.77	1.93	0.23	0.94	0.05	1.22	0.35	0.04	0.01	8.04	2.29
37年目	R 41	0.99130	0.99984	0.99135	0.99315	4%	0.2741	107.1	1.84	4.44	0.47	6.75	1.85	0.23	0.94	0.05	1.22	0.33	0.04	0.01	8.01	2.20
38年目	R 42	0.99122	0.99127	0.99984	0.99311	4%	0.2636	107.1	1.83	4.4												

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道19号	桜沢改良	2	2.1km

■事業費内訳(事業全体)

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①工事費			式	1	9,285	
	改良費		式	1	566	
		土工	m3	30,270	60	切土(30,270m3)、盛土(0m3)、残土処理(22,600m3)
		軟弱地盤改良工	m3	－		
		法面工	m²	3,850	340	切土法面、盛土法面
		擁壁工	式	1	90	L型擁壁、U型擁壁、ブロック積み擁壁等
		管渠工	m	33	1	
		函渠工	m	11	12	付替市道部本線横断
		排水工	m	1,720	41	
		中央分離帯工	m	－		
		雑工	式	1	22	撤去工
	橋梁費		式	1	507	
		100m以上	m	－		
		100m未満	m	84	507	鋼橋1橋、PC橋1橋
	トンネル費		式	1	8,018	
		NATM	m	1,499	8,018	
		シールド	m	－		
	IC・JCT費		式	1		
		IC	箇所	－		
		JCT	箇所	－		
	舗装費		式	1	125	
		車道舗装	m²	6,273	122	
		歩道舗装	m²	840	3	
	付帯施設費		式	1	69	
		交通管理施設工	式	1	69	標識工、防護柵工、道路照明等
		遮音壁	m	－		
		電線共同溝	m			
②用地及補償費			式	1	24	
	用地費		m²	10,856	10	
		宅地	m²	－		
		田畑	m²	1,432	6	
		山林・原野	m²	9,392	3	
		その他	m²	32	0.1	墓地
	補償費		式	1	14	
③間接経費		式	1	1,191	地質調査、測量、設計にかかる費用等	
全体事業費				10,500		

【単価等について】

○工事費算出にあたっては、土木工事標準歩係及び近接事業箇所の実績単価を使用する

○用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

全事業 / 残事業

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道19号	桜沢改良	2	2.1km

■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	2.1	650	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	2,450	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			3,100	

■更新費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
更新費	式	1	0	構造物の更新
更新費合計			0	

【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。

○更新費は、更新計画やこれまでの類似実績等から算出。